

平成20年12月8日

各位

会社名 東洋電機製造株式会社
代表者名 取締役社長 大澤 輝之
(コード番号 6505 東証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長
磯貝 明
(TEL 03-3535-0631)

日本電産株式会社による資本・業務提携提案に対する当社労働組合からの
反対意思表明文受領のお知らせ

当社は、本日、東洋電機労働組合中央執行委員会より、平成20年9月16日付で日本電産株式会社（コード番号：6594 東証・大証第一部）より受領しました「資本・業務提携のご提案（意向表明書）」と題する書面（以下「本提案」といいます。）につきまして、本提案に対し断固反対する旨の意思表示（別紙）を受領いたしましたので、お知らせいたします。

(別紙)

平成 20 年 12 月 8 日

「日本電産からの資本・業務提携提案」に対する反対意思表明

東洋電機労働組合
中央執行委員会

平成 20 年 9 月 16 日、東洋電機製造株式会社（以下「当社」といいます。）は、日本電産株式会社（以下「日本電産」といいます。）より「資本・業務提携のご提案（意向表明書）」（以下「本提案」といいます。）を受領しました。本提案に対して東洋電機労働組合（以下「当労働組合」といいます。）は、総意として反対意思を表明致します。

本提案の受領後、当社取締役会による日本電産への情報提供要請と並行し、公開情報の分析や、電機連合に加盟する日本電産グループ会社の労働組合にヒヤリングを行うなど、当労働組合は自主的な情報収集に努めてまいりました。

このような活動を踏まえ、全組合員に対しアンケートを実施しましたところ、組合員の関心は非常に高く回収率が 97.5%となり、その中で本提案に反対する者が 89.0%（賛成 2.4%）、買収成立時に離職を検討する者が 12.8%、様子を見て不満があれば離職を検討する者が 69.3%にも達しました。このアンケート結果に基づき、平成 20 年 12 月 6 日に臨時大会を開催し、満場一致で本提案に対する反対意思を公式に機関決議しました。

我々は、90 年の歴史と伝統を持つ東洋電機ブランドに誇りを持っています。当社の技術は、全てのお客様および調達先の皆様と共に歩み、醸成させてきたものであり、その根底には熟練された技術・技能の集積と匠の技に裏打ちされた高度な品質があります。本提案が実施された場合、アンケートの結果にあるとおり、モチベーション低下・人材流出が強く懸念され、その結果として、品質の低下・お客様の信用の失墜・ひいては業績の悪化が想定され、我々組合員およびその家族の生活が脅かされる恐れがあります。

雇用の安定、労働条件の維持・向上は労働組合の至上命題であり、当労働組合は、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現に重きをおいてきました。会社生活と私生活・家庭生活を両立し、現在と将来において充実した人生を送ることができるよう、労働環境を整えていくことが労働組合の使命です。

これに対し、日本電産グループの公開情報および労働組合からのヒヤリング結果等によれば、日本電産が行っている従業員施策は、その一部は一時的としながらも、労働条件を後退させ、WLB の考え方を軽視するものではないかと懸念されます。また、当社取締役

会から日本電産への労務関係を含む必要情報の提供要請に対し、これらのような不安を払拭するために必要な、事実に基づく客観的なデータが、日本電産から十分に提出されたとは判断できません。

当社の企業価値・株主価値を生み出す源泉は、我々社員にあります。我々は、10年におよぶ業績低迷期を乗り越え、我々自身の手で経営改革を成し遂げ、その結果2002年5月期より業績を回復させてきました。今回、本提案を契機に当社の現状を見つめ直し、より一層の改善・向上活動が必要との気運が組合員の間で高まっております。

当労働組合としましては、社会経済生産性本部が提唱する生産性運動3原則に基づき、「雇用の維持・拡大」に加え、「労使の協力と協議」および「成果の公正な分配」を通じ、魅力ある企業、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業の実現を、我々自身の力で達成するとの強い意志を持っております。

よって、当労働組合は、日本電産による本提案に対し断固反対致します。

以 上